

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 取組実績と評価

(単位:円)

No.	補助・単独	交付金対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	取組内容・実績		評価(成果・課題)
							うち臨時交付金		
1	単	水道事業会計繰出金(4月請求分)	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う地域経済や家計への影響への対応及び、新型コロナウイルス感染症感染拡大を防止するため、市民へ手洗いうがい等を励行をしていただくことを目的に、水道料金の1か月分(4月請求分)の基本料金を減免する。	R4.4	R5.3	17,078,936	17,000,000	水道料金1か月分(4月請求分)の基本料金全額を減免した。 【基本料金減免内訳】 4月:13,602件、17,078,936円	新型コロナウイルス感染症拡大防止としての手洗い励行については、一般家庭での契約が多い13mmメーターの有収水量が増加したことから、水道料金の基本料金金額の減免により図ることができた。
2	単	宿泊キャンペーン事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた観光産業の再活性化に向け、宿泊業を中心に観光需要の引き戻しを図るとともに、特産品や土産物などの販売支援を図る。	R4.4	R5.3	33,942,688	30,000,000	市内18の参画宿泊施設にて宿泊され宿泊料金等を一定額支払われた方に、概ね2,000円相当の特産品・土産物が進呈される応募用紙を配布した。 ・実施期間・・・R4.7.15～R4.10.14 ・配布枚数・・・11,696枚 ・応募枚数・・・8,806枚	応募率75.3%となり、市内観光客及び宿泊客の増加に一定の効果があつた。
3	単	中小企業者等緊急経済支援事業①(設備投資促進補助金及びコロナ対策融資に対する利子補給金)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者に対して、設備投資促進補助金及びコロナ対策融資に対する利子補給金を交付することによりコロナ禍での事業継続を支援する。	R4.4	R5.3	7,619,407	0	①コロナの影響により売上が減少している市内事業者が設備投資を行う際に、経費の2分の1を補助した。(上限200万円) ②兵庫県が創設したコロナ融資を借り入れた事業者に対して、3年間分の利子額を補給した。 ①設備投資促進補助金 ・補助実績:3件 3,083,000円 ②利子補給金 ・補助実績:35件 4,536,407円	設備投資に対する補助や融資に対する利子補給を実施することでコロナの影響を受けた市内事業者の資金繰りの円滑化に寄与した。
4	単	会計一般管理事業	市役所窓口での手数料等を收受するためのレジを非接触型のものを導入することにより、窓口利用者と職員との接触機会を減らし、新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び予防に対応した窓口環境を整備する。	R4.6	R5.3	14,399,000	14,000,000	非接触型セミセルフレジスタ5台を市役所本庁舎窓口(市民課・税務課)、3支所(生野・山東・朝来)に設置した。	各種証明書等を発行している窓口において発行手数料等の現金收受を非接触で行うことにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び予防に寄与している。
5	単	社会福祉施設等原油価格等高騰対策特別給付金給付事業	コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰等に直面する市内の社会福祉施設の安定的な福祉サービスの提供を支援する。	R4.6	R4.10	5,895,000	5,000,000	市内に所在する社会福祉施設等の光熱費や通所者送迎用のガソリン等物価高騰相当分の負担を軽減するため、給付金を支給した。 ・入所系サービス 定員数×5,000円 ・通所系サービス 定員数×3,000円	原油価格や物価高騰の影響を受けながらも、サービスの安定的な提供を継続している社会福祉施設等事業者に対し、本取組を実施することで、延いては市民の福祉の向上や増進に繋がった。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 取組実績と評価

(単位:円)

No.	補助・単独	交付金対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費		取組内容・実績	評価(成果・課題)
							うち臨時交付金		
6	単	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(市単独分)	令和4年4月26日に閣議決定された「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」(以下「令和4年度緊急策」)を受け実施される国制度「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金」において、支給対象外となっている児童手当等の受給者で個人住民税の均等割のみ課税されている世帯に対し、国と同額の給付金を支給する。	R4.6	R5.3	6,500,000	5,000,000	国制度において支給対象外となった児童手当等の受給者で個人住民税の均等割のみ課税されている世帯に対し、国と同額の児童1人当たり50,000円の給付金を支給した。 ・対象者:130人、受給者:59人	国の実施する給付金を拡充し、食費等の物価高騰の影響を特に受けて損害を受けた低所得の子育て世帯(ひとり親世帯を除く。)を支援することができた。
7	単	私立保育所・こども園運営改善支援事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響により各種食料品が値上げされる中、保育所・こども園で提供されている給食費にも影響を与えるため、私立保育所・こども園6施設の運営を支援する補助金を交付する。	R4.6	R5.3	1,840,050	1,500,000	市内私立保育所・こども園6施設に対し、給食原材料費高騰分の負担を軽減するために補助を行った。	給食費の値上げを抑制し、結果、保護者負担額を据え置くことができた。
8	単	中小企業者等緊急経済支援事業②(事業再構築応援事業補助金)	長引く新型コロナウイルス感染症によって大きく変化する経済環境下において、更なる原油価格や原材料価格の高騰をはじめとした物価高騰により、市内事業者の状況の更なる悪化が懸念されるため、厳しい状況下にある事業者が、自社独自の強みを活かしながら新分野展開や業態転換等に取り組む場合に要する経費の一部を補助する。	R4.6	R5.3	9,330,000	5,047,000	市内事業者が新分野展開や業態転換等に取り組む場合に要する経費の2分の1を補助した。(上限150万円) ・補助実績:9件 9,330,000円	ウイズコロナ・アフターコロナに対応するため新たな取り組みを模索し、実施する事業者を支援することで、市内経済の活性化に寄与した。
9	単	肥料購入支援事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰により影響を受ける市内農家等を支援することは、生産意欲の維持及び農作物等の生産面積の維持に繋がるため、価格が高騰する肥料購入費用の一部を補助する。	R4.6	R5.3	12,433,978	5,000,000	市内の農地で農産物、果樹又は花きを生産するもの(延べ860件)に対し、肥料購入費用の10分の1の額を補助金として交付した。 ・補助金:9,935,550円 ・事務費:2,498,428円 (事務補助員派遣委託料等)	市内農家等の生産意欲の減退を抑制し、農産物等の概ねの生産面積の維持に寄与した。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 取組実績と評価

(単位:円)

No.	補助・単独	交付金対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費		取組内容・実績	評価(成果・課題)
							うち臨時交付金		
10	単	中小企業者等緊急経済支援事業③ (プレミアム付商品券・あさごPay 発行事業)	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける生活者を支援し、落ち込んだ市内経済の回復を促進させるため、期間限定の「プレミアム付商品券」及びプレミアム付スマホ決済「あさごPay」を発行する。加えて、地域における消費の喚起と経済の活性化を図ること並びに事業者のコスト削減や消費者の利便性向上等、キャッシュレス決済の一層の浸透も目指す。	R4.6	R5.3	51,925,819	40,000,000	朝来市商工会が発行する「プレミアム付商品券」、「あさごPay」のプレミアム分と事務費を補助し、事業の円滑な実施を図った。朝来市商工会においては、市からの補助金を活用し、プレミアム付商品券、あさごPayを発行した。発行に当たり、全戸へのチラシの配布や、SNS広告の実施、派遣を受けた商品券販売スタッフの人件費等に事務費を充当した。	プレミアム付商品券、あさごPayともに予定していた販売数量を完売、販売した商品券、Payの換金率はそれぞれ目標の99%を超え、コロナ禍において大きなダメージを受けた市内企業に対しては即効性のある消費喚起となったほか、市民生活の支援も同時に図ることができた。
11	単	企画一般管理事業 (私立学校物価高騰対策支援補助金)	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市内私立学校に支援を行うことで、安定的な教育サービスの提供体制を維持する。	R4.10	R5.3	1,189,000	1,000,000	市内私立学校の光熱費及び寄宿舎食糧費における物価高騰相当分の負担を軽減するために補助金を交付した。	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市内私立学校の安定的な教育サービスの提供体制の維持に寄与した。
12	単	飼料価格高騰対策支援事業	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市内の畜産農家に対して、価格が高騰する飼料購入費用の一部を補助する。	R4.10	R5.3	9,574,980	8,000,000	粗飼料価格の高騰により経営に影響を受けている肉用牛、乳用牛を飼育する市内畜産農家(8戸)に対し、年間に消費する粗飼料の価格上昇額の2分の1の額を補助金として交付した。 ・補助金:9,574,980円 (肉用牛1頭当たり 18,250円) (乳用牛1頭当たり 43,930円)	市内畜産農家の事業継続意欲の減退抑制につながり、経営農家戸数の維持に寄与した。
13	単	特産品購入促進事業	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市内の特産品等販売店、お土産店等への支援は、観光需要の活性化とともに市内への人の流れと実需要喚起につながるため、一定期間、上記店舗での消費購入の際に、同店舗内で使用できる商品券を配布することにより、市内での観光事業における実需用喚起を図る。	R4.10	R5.3	23,070,700	18,000,000	市内17の参画店舗にて商品を購入の際に、同店舗内で使用できる商品券を1,000円ごとに1枚(200円)配布した。 ・実施期間・・・R4.12.1～R5.2.28 ・配布枚数・・・104,282枚 ・利用枚数・・・98,881枚	利用率94.8%(利用額19,776,200円)となり、市内観光客及び観光消費額の増加に一定の効果があった。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 取組実績と評価

(単位:円)

No.	補助・単独	交付金対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	取組内容・実績		評価(成果・課題)
							うち臨時交付金		
14	単	中小企業者等緊急経済支援事業④ (あさごPay 発行事業(追加分))	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者の支援に加え、観光客等も販売対象として発行額を追加することにより事業者支援にもつなげる。市外からの「外貨」獲得により、雇用と所得を継続的に生み出す持続可能な域内経済の確立を目指す。	R4.10	R5.3	32,249,467	23,604,000	朝来市商工会が発行する「あさごPay」のプレミアム分と事務費を補助し、事業の円滑な実施を図った。朝来市商工会においては、市からの補助金を活用し、あさごPayを追加発行した。追加発行に当たり、全戸へのチラシの配布や、SNS広告の実施、派遣を受けた商品券販売スタッフの人件費等に事務費を充当した。	あさごPayの想定を超える売れ行きに追加分として発行。発行額の計は、当初とあわせて1億3千万円。換金率はそれぞれ目標の99%を超え、コロナ禍において大きなダメージを受けた市内企業に対しては即効性のある消費喚起となったほか、市民生活の支援も同時に図ることができた。また、市内の特に中小小売店におけるデジタル活用の推進に一定貢献した。
15	単	給食センター運営管理事業	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける小中学校の児童・生徒を有する家庭の家計を支援するため、令和4年11月から令和5年3月までの5か月分の給食費を免除する。	R4.10	R5.3	37,046,280	31,000,000	令和4年11月から令和5年3月まで市立小中学校に在籍する児童生徒の給食費の保護者負担分を無償化した。 【減免内訳】 小学校:116,850食分、25,707,000円 中学校:47,247食分、11,339,280円 合 計:164,097食分、37,046,280円	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世代の経済的負担を軽減することができた。
16	単	あさご元気応援券配布事業	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける全市民に対し、年末・年始を中心に使用期間を短く限定した商品券を配布して家計を支援するとともに、市内販売店舗の売り上げ増加につなげ、地域における消費の喚起と経済の活性化を図る。	R4.10	R5.3	149,266,623	97,523,000	対象者の属する世帯の世帯主宛に、あさご元気応援券(@5,000円分/人×世帯員数)を郵送にて配布し、市内取扱販売店舗にて利用していただいた。 【対象者】 ①令和4年11月1日において、市の住民基本台帳に記録されている者 ②令和4年11月2日から令和5年1月31日までに生まれ、初めての住民登録が朝来市である者 【配布・利用実績】 ・配布世帯数:12,127世帯 (対象12,335世帯、配布率98.31%) ・応援券利用金額:140,210千円 (配布総額142,880千円、利用率98.13%)	11月から2月末までの一定の期間において、市内取扱販売店舗で左記のとおり利用いただいております。当初の目的であった家計の支援及び地域における消費の喚起に寄与できました。
17	補	疾病予防対策事業費等補助金 (特定感染症検査等事業:緊急風しん抗体検査等事業)	コロナ禍においても妊産婦が安心して妊娠・出産ができるよう、風しんの公的予防接種が行われなかった世代への緊急風しん抗体検査等を実施する。	R4.4	R5.3	625,354	99,000	昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性を対象に、風しんの抗体検査・予防接種を実施した。 R4年度対象者1,750人中、抗体検査63人、予防接種28人が受けた。	R元年度からの実施事業で、R4年度末までに抗体保有率85%以上を目指していたが、現状は対象者3,153人中、抗体検査を受けた人は約半数の1,600人。さらなる周知・啓発が必要である。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 取組実績と評価

(単位:円)

No.	補助・単独	交付金対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	取組内容・実績		評価(成果・課題)
							うち臨時交付金		
18	補	地域少子化対策重点推進交付金 (優良事例の横展開支援事業・男性の育児・家事参画促進事業)	コロナ禍においても男性が自信を持って子育てに取り組めるように支援するために両親学級(ハローベビー教室)を開催する。	R4.4	R5.3	119,449	48,000	妊婦とその家族を対象とした1コース2日制の教室を年間4コース開催した。 【実施内容】 教室内容:妊婦体験、沐浴体験、授乳体験、着替えやおむつ交換などの育児体験、助産師・栄養士・歯科衛生士による講話、パパ同士・ママ同士の交流会 ・参加組数:26組	実際に夫が妊婦体験や育児体験を行ったことで、妊婦の大変さを理解し、父親としての自覚を促し、積極的に家事や育児に参加しようとする意識変容につながり、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進できた。
19	補	地域少子化対策重点推進交付金 (重点課題事業:子育てアプリやSNSを活用した情報配信と相談体制の構築)	コロナ禍においても安心して子育てができるよう、子育て中の保護者に向けたプッシュ型の情報配信が行える子育て支援アプリを運用し、また、オンラインでの相談体制も構築する。	R4.4	R5.3	396,000	106,000	市が導入している子育て支援アプリ「子育てナビあさごっ子」(母子モ株式会社運営)を活用し、子育て情報の配信を行った。またオンラインで相談できる体制を構築した。 ・アプリ登録者数:349人	妊産婦や子育て世帯がコロナ禍においても、自宅で子育てに関するさまざまな情報を受信でき、相談ができる体制を整備したことにより、安心して出産、育児ができる環境整備に寄与した。さらなる周知や啓発が必要である。
20	補	地方消費者行政強化交付金 (地方消費者行政強化事業)	国が取り組むべき重要な消費者政策のうち、消費者教育・啓発への取組(若年者や高齢者に対する消費者教育知識の向上)、SDGsへの取組(エシカル消費や食品ロス削減に関する啓発)を実施することで、コロナ禍における消費者問題に対応する。	R4.4	R5.3	260,540	104,000	・消費者教育・啓発の取組 啓発グッズ(蛍光ペン)購入*300個、啓発パンフレット*300枚 ・エシカル消費の取組 啓発グッズ(紙ストロー)購入*300個、啓発パンフレット*250枚 ・食品ロス削減の取組 啓発グッズ(食品パック)購入*300個、啓発パンフレット*300枚	・他担当の実施する事業や各活動団体の会議等に参加し、啓発パンフレットや啓発グッズを配布することにより、市民の関心を持つきっかけづくりに努めた。 ・啓発パンフレット・啓発グッズの配布については、計画目標数を達成できたが、出前講座の依頼が全く無かったため、出前講座の周知実施に向けた働きかけを課題とする。
21	補	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 (新型コロナウイルス感染症に対応した自殺防止対策事業)	新型コロナウイルス感染症の影響による自殺リスクの高まりを踏まえ、年中無休、24時間対応の電話相談を行うことにより、ひとりで抱え込まない、解決の糸口が見つかる、専門家につながる等、生きることへの促進につなげる。	R4.4	R5.3	4,690,125	1,173,000	あさご健康医療電話相談ダイヤル24を実施した。 【実施内容】 民間委託による24時間、年中無休の電話相談で、看護師・保健師・医師が対応した。通話料、相談料無料で市民は利用できた。 ・R4相談件数:1,646件(延)	健康、医療、育児、医療機関受診等、幅広い相談に、24時間・年中無休で機を逃すことなく相談希望者に対応できた。また、相談内容により必要に応じて市と連携し、適切な支援に結び付けることができた。
22	補	保育対策総合支援事業費補助金 (保育所等業務効率化推進事業:保育所等におけるICT化推進等事業)	認定こども園のデジタル化を推進することにより、コロナ禍で業務量の増えた保育士の業務負担を軽減することで、児童福祉の向上を図る。	R4.9	R5.3	5,335,000	2,136,000	市立認定こども園7園のWi-Fi環境整備を行い、すべての保育室等でタブレット端末を用いた業務の実施が可能となった。	保育士の業務負担を軽減する業務システムの導入を進める上で、ICTを最大限に活用できる環境が整った。
23	補	母子保健衛生費補助金 (新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業)	コロナ禍においても安心して妊娠・出産・育児ができるよう、妊産婦へのオンラインによる保健指導等が行えるようにするための環境整備を実施する。	R4.4	R5.3	421,971	211,000	オンライン相談ができる環境整備のため、保健センター内のWi-Fi環境を整備し、タブレット端末を購入した。	コロナ禍においても保健センター等に出向くことなく、自宅で相談が可能となり、感染拡大防止に向けた環境整備に寄与した。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 取組実績と評価

(単位:円)

No.	補助・単独	交付金対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費		取組内容・実績	評価(成果・課題)
							うち臨時交付金		
24	補	学校保健特別対策事業費補助金 (学校等における感染症対策等支援事業)	コロナ禍においても各学校が児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、学校の感染症対策等を講じる取組を実施する。	R4.12	R5.3	1,905,692	945,000	学校教育活動の着実な継続のため、密閉・密集・密接を回避し、児童生徒・教職員等の感染症対策等に必要となる消耗品(消毒液、ハンドソープ等)や備品(体温計、パーテーション等)を購入した。	市立小・中学校における、新型コロナウイルス感染症の拡大や集団感染リスクの軽減を図ることができた。